

# 平成25年度 事業報告

## 1. 事業概況

日本における人口の高齢化は年々進み、これと同時に人口減少社会も歩調を合わせるように年間28万人ほど減少しているといわれております。

生産年齢人口の年齢構成は、高度経済成長期とは明らかに違い、当然のことながら高齢化が進んでおり、日本の経済活力維持のためには、高齢者といえども健康維持のためにも何らかの経済活動をしていかなければならない時代となってまいりました。

国の経済対策による景況上向き加減が地方にまで及んでいるとは感じられず、シルバー人材センター事業にとっては、厳しい向かい風に立ち向かっている感が否めませんでした。

当センターにとっては、公益社団法人として初年度となり、新しい制度に模索の連続で取り組んでまいりました。

遠野市をはじめ、市内の各事業所等のご理解のもと、シルバー人材センター連合が行う一般労働者派遣事業の取り組みを進め、平成24年度実績値ではありますが、シルバー人材センター事業における就業延人員のうち、派遣が占める割合で全国第4位となる30.52%という結果を得ることができました。これは、適正就業の推進が一層図られたことの表われであります。

当センターの正会員の高齢化によって、残念ながら退会者が増加し、発注者様からの要望にお応えすることができない状況が増えてきているように感じられ、何らかの早急な対応を迫られております。

講習事業につきましては、社団法人岩手県シルバー人材センター連合会主催の一般高齢者向け剪定講習会と刈払講習会を開催することができましたが、一般参加者が少ない状況と受講後に正会員の仲間入りをしようという新たな戦力を迎え入れることには繋がりませんでした。

企画提案事業で実施された原木椎茸栽培は、残念ながら今年度も当地域においては出荷自粛の解除がなされないまま1年が経過し、賠償請求するだけの虚しい結果となりました。

公益社団法人として取り組んでいく必要のあるボランティア活動につきましては、組織全体で取り組んだ2回の他に20の各地域班において主導的に進められ、地域貢献団体としての位置付けがなされているものと自負しております。

安全・適正就業に関しましては、傷害事故1件（団体傷害保険対応）、賠償責任事故1件（非保険対応）と前年度に比べて事故発生件数上は大幅に減少したといえますが、傷害事故・賠償責任事故ともに事故の程度としては、例年に比べて大規模な事故と思われ、決して喜べる結果とはいいい難い内容でありました。

以下が各項目の取り組み状況であります。

## 第1 会員、補助金の状況

### 1 会員の状況

(単位：人)

	今年度末会員数	入会会員数	退会会員数	前年度末会員数	増 減
男	156	16	40	180	△ 24
女	88	10	16	94	△ 6
計	244	26	56	274	△ 30

### 2 補助金の状況（事業実施のための財源報告）

- (1) 厚生労働大臣より事業実施のために、高年齢者就業機会確保事業費等補助金として、7,100千円補助
- (2) 遠野市長より上記事業実施のために、遠野市高年齢者就業機会確保事業費等補助金として10,100千円補助

## 第2 事業報告

### 1 雇用によらない就業機会の提供

#### (1) 受託事業

高齢者の生きがいの充実と福祉の増進を図るとともに、活力ある地域社会づくりに寄与するため、地域に密着した就業機会の提供を行った。

事業目標等	目標値	実績値	達成率	備考
会員数	320人	244人	76.3%	
受注件数	2,000件	1,481件	74.1%	
就業延人数	16,000人日	14,835人日	92.7%	
配分金総額	58,800千円	48,173千円	81.9%	
就業率	100%	100%	100%	

#### (2) 独自事業

高齢者の就業機会を広げるため、また、地域社会に貢献し、就業を通じて社会に参加することを高齢者が独自の創意工夫により、臨時的かつ短期的な就業又はその他の軽易な業務に係る就業を創出する事業を行った。

(単位：円)

種 別	数 量	配分金	事務費	材料費	合 計
I B C ま つ り	1回	47,182	4,718	0	51,900
遠 野 市 産 業 ま つ り	1回	54,636	5,464	0	60,100
シ ル バ ー フ ェ ア 滝 沢	1回	49,818	4,982	0	54,800
連 合 会 職 員 研 修 会 販 売	1回	7,364	736	0	8,100
門 松 製 作 販 売	159対	499,489	49,949	201,562	751,000
産 直 コ ー ナ ー	10月	55,679	5,571	0	61,250
薪 製 作 販 売	33束	12,909	1,291	0	14,200
ホ ダ 場 周 辺 倒 木 整 理	1回	29,500	2,950	0	32,450
除 染 と 檜 木 の 移 設 ( 賠 償 分 )	2回	420,000	42,000	0	462,000
椎 茸 の 収 穫 ( 賠 償 分 )	45日	154,500	15,450	0	169,950
合 計		1,331,077	133,111	201,562	1,665,750

(3) 年度実績

(単位：件)

	今年度末実績	前年度末実績	増 減
受 託 件 数	1,481	1,529	△ 48
公 共 事 業	49	55	△ 6
企 業 等	317	285	32
一 般 家 庭	1,092	1,163	△ 71
独 自 事 業	23	26	△ 3
計	1,481	1,529	△ 48
就 業 延 人 員	14,862	15,520	△1,912
就 業 率	100%	100%	0

## 2 雇用による就業機会の提供

## (1) 無料の職業紹介事業

仕事を希望する一般高齢者及び会員を対象とした求人・求職共にありませんでした。

## (2) 一般労働者派遣事業

一般労働者派遣事業の派遣元である連合本部の実施事務所として会員を対象に、一般労働者派遣による就業機会の提供を行った。

事業目標等	目 標 値	実 績 値	達 成 率 ( % )	備 考
受 注 件 数	20件	56件	280.0%	
就 業 延 人 数	4,000人日	4,985人日	124.6%	
賃 金 総 額	60,000千円	21,597千円	36.0%	

### 3 就業に必要な知識及び技能を付与するための講習

#### (1) 講習事業

就業上必要な技能、知識を付与することにより、多様な就業に結びつけるための学習経験の機会として、会員を対象に以下の講習会を実施した。

- ① 剪定講習会 1回
- ② 刈払講習会 1回

### 第3 事業推進のための活動

#### 1 事業を推進するための諸活動及びその他の社会参加活動を推進するための諸活動

高齢者の生きがいの充実と福祉の向上を図り、活力ある地域づくりに寄与するため、また、上記第2の事業及び社会参加活動を推進するための活動として以下のとおり実施した。

##### (1) 普及啓発事業

シルバー事業への理解と高齢者の加入促進及び意識啓発を目的とし、次の事項を重点に実施した。

- ① 普及啓発促進月間活動（シルバー人材センター幟旗掲出）
- ② センターホームページ、マスメディアへの情報提供（ケーブルテレビ）
- ③ 各イベントの参加（産業まつりにおいて入会促進・就業拡大リーフレットの配布を実施）
- ④ 会報の発行2回（発注者・各公共機関）
- ⑤ チラシのポスティング

##### (2) 安全・適正就業の推進

会員が自らの健康維持と安全の確保を図りながら、提供された仕事を安全かつ適正に遂行できるよう、以下のとおり安全意識の高揚と啓発活動を実施した。

- ① 安全衛生管理委員会 2回
- ② 安全大会 1回（112名参加）
- ③ 安全パトロール 10回（31現場）
- ④ 交通安全教室 2回（76名参加）

##### (3) 調査研究

高齢者の就業分野を支える有用な社会システムとしての機能を果たすためには、社会経済環境の変化、高齢者の就業に対する意識の変化に対応した事業の展開が求められることから、以下について実施し事業の策定に活用した。

- ① 会員の就業に関する状況調査（会員187名）
- ② 会員6か月・1年経過者研修（会員13名）
- ② 市民を対象としたアンケート（260名）

#### （4）就業分野の開拓・拡大

会員にふさわしい仕事を受注することで、会員の確保とともにセンターの事業の発展・拡大にもつながることから、以下のとおり実施し高齢者の職業能力や経験を把握分析し、地域のニーズに対応する仕事の提案等を行った。

- ① 会員の参画を得ながら、リーフレット等を利用した口コミによる説明
- ② 屋外就業の際、センター幟旗の掲出
- ③ センター名入りマグネットを会員車両に貼付

#### （5）相談・情報提供

入会希望の高齢者を対象に入会説明会を実施し、ハローワーク、連合会と連携し雇用、就業等に係る相談及び情報提供を行った。

- ① 入会希望者説明会（毎月1回）

#### （6）社会参加活動の推進

自主的活動に対する意識や、共助の精神で共働するという意識を高めることをボランティアや社会参加等を通して活動する機会を提供した。

- ① 草刈・草取・剪定作業 たかむろ水光園
- ② 草取・清掃・剪定作業 鍋倉公園
- ③ 各地域班毎清掃・草取等作業 市内19箇所
- ④ 下校児童の「みまもり隊」活動

#### （7）その他

公益法人移行後初年度であり、遠野市をはじめとする関係機関と連絡を密にし、適正な事業運営に努めました。